



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン経済 (10月20日~22日)

1. 石油による外貨収入の補助金現金給付向け支出禁止法案可決 (22日付テヘラン・タイムズ紙)

イラン国会は10月21日、石油収入(原油・コンデンセート含む)として得た外貨の売却収入を、補助金現金給付向けに支出することを禁ずる法案を可決した。国会は、10月7日にも、補助金合理化第二弾の実施を停止する決議を行ったばかりである。

2. イラン暦本年のインフレ率 (20日付イラン紙)

イラン中央銀行は、イラン暦本年(1391年)シャフリーヴァル月(2012年8月22日~9月21日)のインフレ率を24%と発表した。なお、本年モルダード月(2012年7月22日~8月21日)は23.5%、ティール月(2012年6月21日~7月21日)は22.9%、ホルダード月(2012年5月21日~6月20日)は22.4%、オルディーベヘシュト月(2012年4月20日~5月20日)は22.2%、ファルヴァルディーン月(2012年3月20日~4月19日)は21.8%であった。

3. 国家開発基金に関する鉱工業・商業大臣の発言 (22日付ハムシャフリー紙)

ガザンファリー鉱工業・商業大臣は10月21日、国会を非難しつつ、「国会開発基金(NDF)の10%分は製造業支援に配賦されることになっているが、先週国会は、NDFの10%を輸出為替に充てるべきと主張している。これでは何も意味がない。我々はカテゴリー9、10の輸入を停止するという歴史的な決断をすべきである。仮に、輸出収入として得た外貨が製造業などに割り当てられなければ、それは、制裁がイラン経済に大きく影響しているということになる」と発言した。

4. ラヒーミー第一副大統領の発言 (22日付ケイハーン紙)

ラヒーミー第一副大統領は、輸出業者が輸出収入として得た外貨を市中で売らないよう求めた。「外国為替相場の混乱は外敵によるものではなく、国内での問題である。市場には物資が十分にあり、配給制を引く必要はない」とも述べている。

5. 為替の不正操作を行った容疑での逮捕 (22日付テヘラン・タイムズ紙)

ラヒーミー第一副大統領は10月20日、数日前に為替の不正操作を行った容疑で20名を

逮捕したことを明らかにした。今月3日には、同様の容疑で16名を逮捕している。

#### 6. 在イラン韓国大使館前でのデモ（22日付テヘラン・タイムズ紙）

エンテハーブ（Entekhab）・インダストリアル・グループの社員1,000人余りが、10月21日、同社による大宇電子（韓国）買収締結の際に支払った契約金（7,000万ドル）の返還を求め、在イラン韓国大使館前でデモを行った。エンテハーブは、2010年9月に大宇電子を5億1,800万ドルで買収する契約を締結したが、対イラン経済制裁の影響で投資額が集まらず、契約が破棄されていた。エンテハーブは、イラン中部エスファハーン州に拠点を構える家電メーカーである。

#### 7. 建設資材価格（20日付ジョムフーリーエ・エスラーミー紙）

イラン統計センターは、本年〔イラン暦1391年（2012年3月20日～2013年3月20日）〕の上半期の建築資材価格が、昨年〔イラン暦1390年（2011年3月21日～2012年3月19日）〕同期比55.11%増となったと発表した。昨年下半期との比較では、32.08%増となっている。

#### 8. 付加価値税を介した税收（20日付ハムシャフリー紙）

イラン国税庁不可価値税担当次官は、付加価値税（VAT）を介した本年〔イラン暦1391年（2012年3月20日～2013年3月20日）〕夏の税收は、昨年〔イラン暦1390年（2011年3月21日～2012年3月19日）〕同期比18%増となったことを明らかにした。昨年冬は6,000億リヤル、本年春は3,200億リヤルが、一般市民および法人から支払われている。

#### 9. ホドロ社における日産車の生産終了（21日付ドンヤーエ・エグテサード紙）

10月15日より、パールス・ホドロ（Pars Khodro）社における日産マキシマの11年間にわたる生産が終了した。これは、パールス・ホドロ社と日産との間で結ばれた契約が満了したためであり、日本側はスペアを含めた部品の供給を停止した。マキシマの生産に使用されていた生産ラインは、ティアナに切り替わる予定である。

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799